

株式会社 明光ネットワークジャパン
2017年8月期 第2四半期決算説明会

2017年4月12日

**代表取締役社長
田上節朗**

第2四半期連結業績ハイライト

注：当資料でいう「第2四半期」とは、2016年9月～2017年2月の6ヶ月間（連結累計期間）を指します。

(単位：百万円)

	17/8月期(2Q)実績	前年同期比	計画比
売上高	10,145	+726 (+7.7%)	+253 (+2.6%)
営業利益	2,039	+487 (+31.4%)	+689 (+51.1%)
経常利益	2,164	+586 (+37.1%)	+758 (+53.9%)
四半期純利益 *	1,713	+1,172 (+216.7%)	+958 (+126.9%)

* … 親会社株主に帰属する四半期純利益

計画比とは、2016年10月11日に発表した決算短信に記載された業績予想との比較です

明光義塾 (2017年2月時点)

【教室数】2,105教室 (前年同月比 △21教室)

(新規オープン +22教室、閉鎖・休校 △43教室)

【生徒数】133,018名 (前年同月比 △5,232名)

(明光直営 △47名、MAXIS直営 △318名、FC △4,867名)

第2四半期決算概要（連結P/L）

(単位：百万円)

	16/8月期 (2Q)	17/8月期 (2Q)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	9,419	10,145	726	+7.7%
売上原価	5,983	6,206	223	+3.7%
売上原価率(%)	63.5%	61.2%		
売上総利益	3,435	3,939	503	+14.6%
売上高総利益率(%)	36.5%	38.8%		
販売管理費	1,884	1,900	15	+0.8%
販管比率(%)	20.0%	18.7%		
営業利益	1,551	2,039	487	+31.4%
営業利益率(%)	16.5%	20.1%		
営業外収益	123	135	11	-
営業外費用	96	9	△86	-
経常利益	1,578	2,164	586	+37.1%
経常利益率(%)	16.8%	21.3%		
特別利益	45	544	499	-
特別損失	530	-	△530	-
四半期純利益*	540	1,713	1,172	+216.7%
四半期純利益率(%)	5.7%	16.9%		

■売上高

- 明光義塾直営事業 △141百万円
- 明光義塾F C事業 +13百万円
- 個別進学館事業 +38百万円
- キッズ事業 +18百万円
- (株)早稲田E D U +35百万円
- 国際人材開発(株) +394百万円
- (株)古藤事務所 +385百万円 等

■売上原価

- 人件費の増加 106百万円
- 経費の増加 162百万円 等

■販売管理費

- 販売促進費の減少 141百万円
- のれん償却費の増加 98百万円 等

■営業外費用

(前年同期 貸倒引当金繰入額71百万円 等)

■特別利益

- 投資不動産の売却益 544百万円

■特別損失

(前年同期 講師給与調整金449百万円 等)

第2四半期決算概要（連結B/S）

(単位：百万円)

	2016年 8月末	2017年 2月末	対前期末	
			増減額	増減率
流動資産	6,865	9,961	+3,096	+45.1%
有形固定資産	1,161	1,143	△18	△1.6%
無形固定資産	3,782	3,528	△254	△6.7%
投資その他の資産	5,160	4,544	△615	△11.9%
資産合計	16,970	19,177	+2,207	+13.0%
流動負債	3,059	3,915	+855	+28.0%
固定負債	701	669	△31	△4.5%
負債合計	3,760	4,584	+824	+21.9%
純資産合計	13,209	14,592	+1,382	+10.5%
負債・純資産合計	16,970	19,177	+2,207	+13.0%

■資産の部

(流動資産)

- 現預金の増加 +3,104百万円 等
営業収入の増加、投資不動産の売却収入 等

(無形固定資産)

- のれんの償却 △203百万円 等
 MAXIS △71百万円
 早稲田EDU △22百万円
 国際人材開発 △61百万円
 古藤事務所 △37百万円
 ユーデック △10百万円

(投資その他の資産)

- 投資不動産の売却 △721百万円
- 長期性預金の減少 △128百万円
- 投資有価証券の取得 +235百万円

■負債の部

(流動負債)

- 未払法人税の増加 +832百万円 等

■純資産の部

- 利益剰余金の増加 +1,208百万円

第2四半期決算概要（連結C/F）

(単位：百万円)

	16/8月期 (2Q)	17/8月期 (2Q)	前年同期比 増減額
営業活動CF	880	2,117	+1,236
投資活動CF	357	1,555	+1,197
財務活動CF	△1,976	△517	+1,459
現金及び現金 同等物の増減	△738	3,155	+3,893
期首残高	5,623	4,189	△1,434
期末残高	4,885	7,344	+2,459

■営業活動C/F

- ・ 営業利益が増加した事、前年同期には講師給与調整金の支払があった事等により、前年同期比1,236百万円増の2,117百万円

■投資活動C/F

- ・ 投資不動産の売却収入1,300百万円等により、前年同期比1,197百万円増の1,555百万円

■財務活動C/F

- ・ 配当金の支払が増加 (+35百万円) したものの、前年同期には自己株式取得による支出 (1,499百万円) があったため、財務活動支出は前年同期比1,459百万円減の517百万円

セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

		明光義塾 直営事業	明光義塾 FC事業	予備校 事業	その他※1	全社費用	全社合計
2017年 8月期 (2Q)	売上高 ※2	5,143	2,815	329	1,855	-	10,145
	(前年同期比増減額)	(△141)	(+13)	(△24)	(+879)	-	(+726)
	営業利益	916	1,474	63	203	△619	2,039
	(前年同期比増減額)	(+6)	(+187)	(+1)	(+288)	-	(+487)
売上高対 営業利益率		17.8%	52.4%	19.3%	11.0%	-	20.1%
2016年 8月期 (2Q)	売上高 ※2	5,285	2,802	354	976	-	9,419
	営業利益	909	1,287	62	△85	△622	1,551
	売上高対 営業利益率	17.2%	45.9%	17.7%	-	-	16.5%

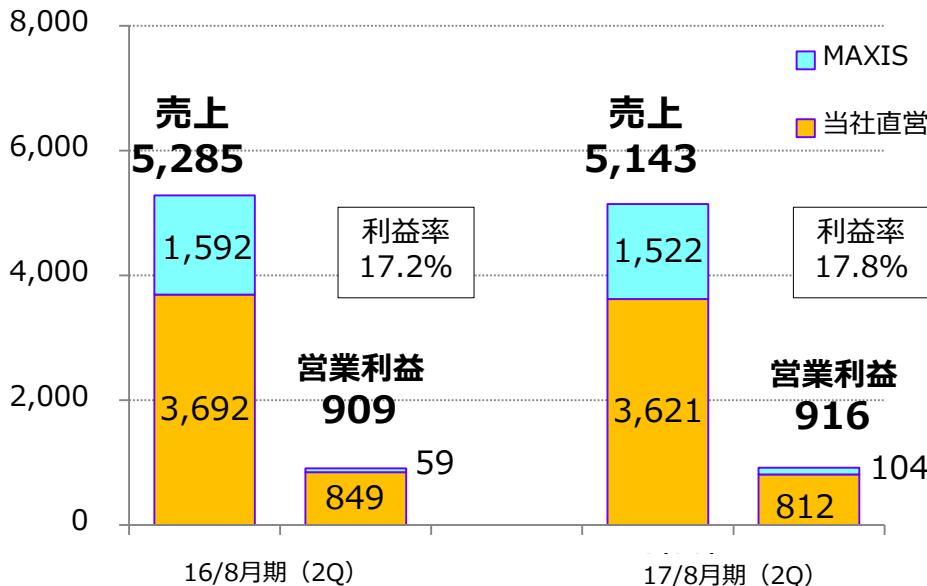
※1. 早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、サッカー事業、

連結子会社における事業（早稲田E D U、国際人材開発、古藤事務所、ユーデック、晃洋書房）など

※2. 売上高は内部取引控除後の金額を記載しております。なお、控除されている内部取引の金額は、明光義塾FC事業で256百万円（前年同期289百万円）、その他事業で66百万円（前年同期71百万円）となっております。

明光義塾直営事業

(単位：百万円)



■ 教室数：325教室（13教室増）

- 当社直営：+11 MAXIS直営 +2

■ 売上高 51億4,300万円

(前年同期比△1億4,100万円)

■ 営業利益 9億1,600万円

(前年同期比+600万円)

当社直営

	16/8月期 (2Q)	17/8月期 (2Q)	前年同期比 増減
教室数（2月時点）	220	231	+11
生徒数（期中平均）	18,316	17,997	△319
1教室平均生徒数	83.0	78.0	△5.0
生徒1人当たり売上	201.6	201.2	△0.4

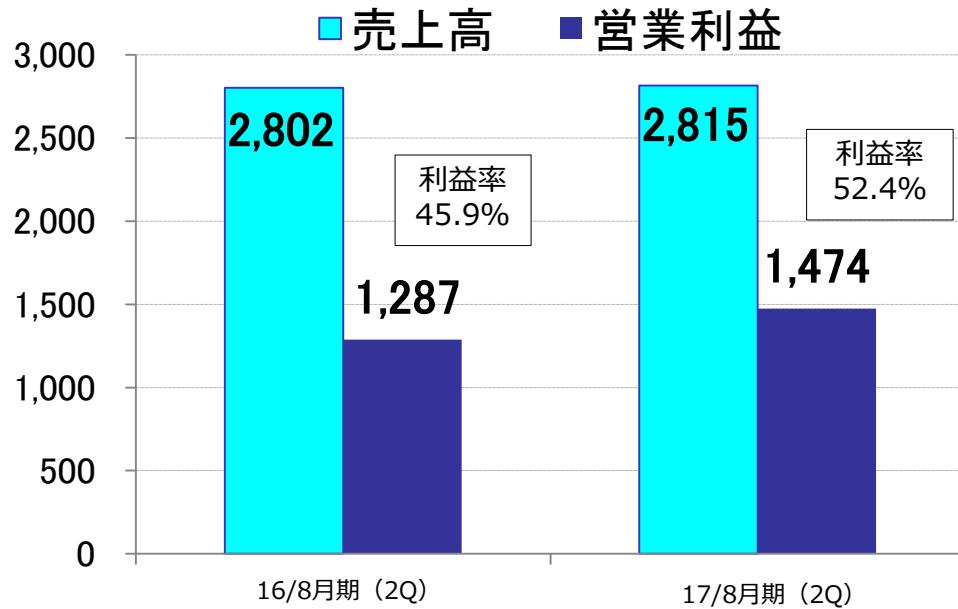
MAXIS

(単位：教室、名、千円)

	16/8月期 (2Q)	17/8月期 (2Q)	前年同期比 増減
教室数（2月時点）	92	94	+2
生徒数（期中平均）	7,391	7,025	△366
1教室平均生徒数	80.6	75.3	△5.4
生徒1人当たり売上	215.5	216.7	+1.2

明光義塾FC事業

(単位：百万円)



■ 教室数：1,780教室 (34教室減)

- ・新規オープン、直営譲受 +16
- ・閉鎖休校、直営譲渡 △50

■ 売上高 28億1,500万円
(前年同期比+1,300万円)

■ 営業利益 14億7,400万円
(前年同期比+1億8,700万円)

(単位：教室、名)

F C 事 業	16/8月期 (2Q)	17/8月期 (2Q)	前年同期比 増減
教室数 (2月時点)	1,814	1,780	△34
生徒数 (期中平均)	116,779	110,850	△5,929
1教室平均生徒数	64.2	62.3	△1.8
ロイヤルティ売上 (百万円)	1,981	1,876	△104
1教室平均 " (千円)	1,088	1,055	△33

予備校事業（東京医進学院）

(単位：百万円)

	16/8月期 (2Q)	17/8月期 (2Q)	前年同期比 増減
売上高	354	329	△24
営業利益	62	63	+1
利益率	17.7%	19.3%	+1.6pt



【全寮制】 三鷹校



■ 売上高 3億2,900万円

■ 営業利益 6,300万円

■ 生徒数 132名

・ 2017年2月末時点（前年同期比△17名）

■ 今春の合格実績

医学部最終合格者数 73名

群馬大学、日本医科大学、東京医科大学
近畿大学、東邦大学、日本大学
杏林大学、東京女子医科大学、北里大学
他多数

その他事業 (早稲田アカデミー個別進学館)

(単位：百万円)

	16/8月期 (2Q)	17/8月期 (2Q)	前年同期比 増減
売上高※	220	258	+38
営業利益	△29	18	+47
校舎数 (2月末)	30	31	+1
塾生数 (2月末)	1,913	2,164	+251
1教室 平均塾生数	63.8	69.8	+6.0

※ 売上高は内部取引を控除した金額



■ 売上高 2億5,800万円

■ 営業利益 1,800万円

■ 今春の合格実績

【中学入試】

開成中3名、武蔵中3名、桜蔭中2名
女子学院中3名、筑波大附属中1名
早稲田中14名、慶應義塾中等部4名 他

【高校入試】

早稲田実業高6名、早稲田大学高等学院13名
早稲田大学本庄高12名、慶應義塾高9名
慶應義塾女子高1名、お茶の水女子高1名 他

【大学入試】

早稲田3名、慶應義塾3名
筑波3名、東京医科歯科(医)1名 他多数

その他事業（日本語学校事業）

(単位：百万円)

	16/8月期 (2Q)	17/8月期 (2Q)	前年同期比 増減
売上高	149	578	+429
営業利益	19	68	+48
校舎数 (2月末)	1	4	+3
生徒数 (2月末)	478	1,654	+1,176
生徒定員数 (2月末)	520	1,980	+1,460

早稲田E D U



J C L I 日本語学校



■ 売上高

5億7,800万円

- ・早稲田 E D U
184百万円（前年同期比 +35百万円）
- ・J C L I 日本語学校（国際人材開発）
394百万円（16/8月期の第4四半期より連結）

■ 営業利益

6,800万円

- ・早稲田 E D U
26百万円（前年同期比 +7百万円）
- ・J C L I 日本語学校（国際人材開発）
41百万円（16/8月期の第4四半期より連結）

■ 校舎数・生徒数・生徒定員数

- ・早稲田 E D U 校舎数 1校
生徒数 562名（前年同期比 +84名）
生徒定員数 600名（前年同期比 +80名）
- ・J C L I 日本語学校 校舎数 3校
生徒数 1,092名
生徒定員数 1,380名

その他事業（総括）

(単位：百万円)

	16/8期 (2Q)	17/8期 (2Q)			特記事項
		実績	前年同期比 増減額		
売上高※	976	1,855	+879		
早稲田アカデミー個別進学館	220	258	+38	校舎数 31校 塾生数 2,164名	
キッズ	70	88	+18	スクール数 15校 生徒数 848名	
サッカー	70	70	+0	スクール数 16校 (うちFC1) 生徒数 1,004名	
早稲田EDU	149	184	+35	日本語学校事業	
国際人材開発	-	394	+394	日本語学校事業 (16/8期の第4Qより連結に取り込み)	
古藤事務所	-	385	+385	大学教育関連事業 (16/8期の第4Qより連結に取り込み)	
ユーデック	362	361	△1	学内予備校売上、進学模試売上 他	
晃洋書房	72	70	△1	書籍売上 等	
MAXIS（その他事業）	16	19	+3		
その他	14	20	+6	海外事業 (台湾合弁事業) 等	
営業利益	△85	203	+288		

※ 売上高は内部取引を控除した金額

2017年8月期 業績予想と進捗率

(単位：百万円)

	2Q期（累計）				通期	
	計画 **	実績	計画対比		計画 **	進捗率
売 上 高	9,891	10,145	253	+2.6%	20,041	50.6%
営 業 利 益	1,349	2,039	689	+51.1%	2,560	79.6%
経 常 利 益	1,406	2,164	758	+53.9%	2,650	81.7%
当期(四半期)純利益*	754	1,713	958	+126.9%	1,886	90.8%

** 2Q期（累計）の計画は、2016年10月11日に発表した決算短信に記載したものです。

通期の計画につきましては、2016年10月11日に発表した予想値から、当期(四半期)純利益のみ376百万円増加させ、1,886百万円としております（従来の発表は1,510百万円）。

配当政策

【基本方針】

配当金額の継続的な増額

【年間配当性向】

段階的に80%程度へ引き上げる。

【配当金の推移】

	2013/8期	2014/8期	2015/8期	2016/8期	2017/8期
(うち中間配当額)	(13円)	(16円)	(17円)	(19円)	(20円)
1株当たり配当額	27円	32円	34円	38円	40円
配当性向（連結）	34.3%	40.2%	39.6%	107.8%	56.3%

2017年8月期は、**2円増配の40円**を配当予定

1997年4月ジャスダック上場の翌年から**19期連続で増配継続予定**

注) 2017年は予定

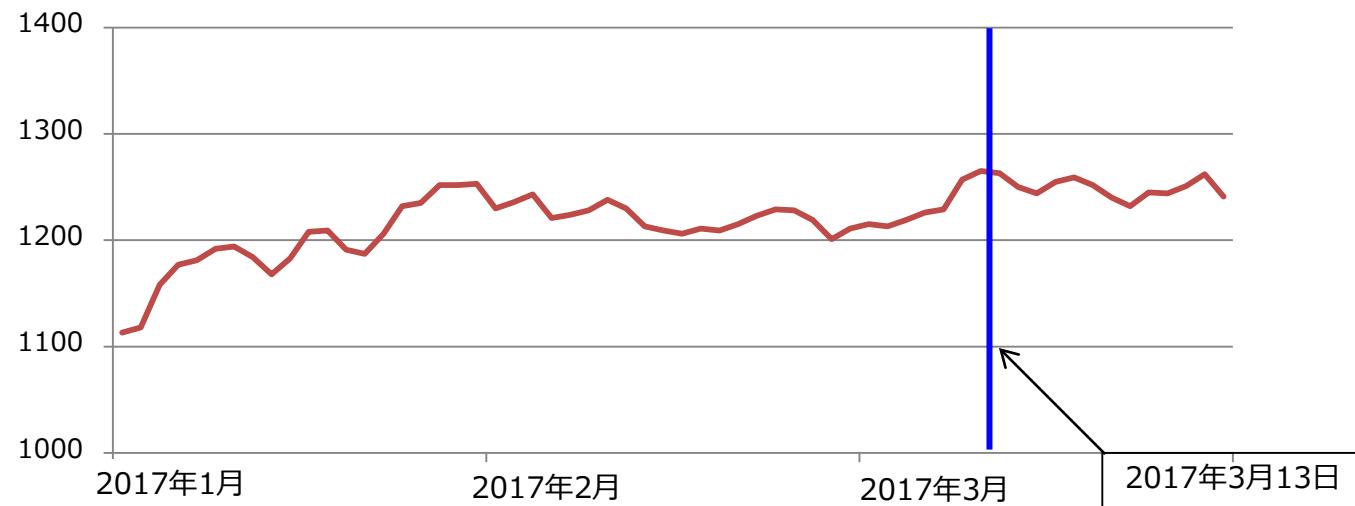
トピックス

(JPX日経中小型株指数に選定)

2017年3月13日より算出が開始された「JPX日経中小型株指数」の初期構成銘柄に当社株式が選定されました。

JPX日経中小型株指数とは、東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出する株価指数であり、中小型株のなかで「投資者にとって投資魅力の高い会社」という視点から、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業を選定するものとしています。

当社株価の推移（単位：円）



お問い合わせ先

経営企画部 高橋・松尾

TEL : 03 - 5860 - 2112

FAX : 03 - 5332 - 7091

E-mail : info@meikonetwork.jp

WEB : <http://www.meikonet.co.jp/>

本資料は、2017年8月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2017年2月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。
なお今後、予告なしに変更することがあります。